

内示後の計画変更について

東京都福祉局高齢者施策推進部
施設支援課施設整備担当

内示後の計画変更について

協議時の内容を変更することは、原則として不可とする。

資金計画、平面図、工期、工法、契約金額の変更など。

ただし、行政機関等の指導や施工上の都合により、都に提出した書類（協議書、交付申請書、実績報告書等）をやむを得ず変更しなければならない場合については、以下（１）～（３）の手順により計画変更の手続きをすること。

やむを得ない場合の例：

- ・ 建築・消防等の指導があった場合
- ・ 地中障害物の撤去工事が新たに必要になった場合
- ・ 機器（空調機器、照明器具等）の生産中止等や、施工上のやむを得ない事情により、納入機器の変更が必要になった場合

上記のようなやむを得ない理由で計画変更する場合でも、補助総額は協議書で提出した補助金算出表の補助総額が上限となる。

なお、契約締結後、やむを得ず契約を変更する場合の追加工事等は、補助対象外工事として算定されるため注意すること。

※追加工事についても、出来高検査、中間・竣工検査時に書類審査の審査対象となる。

※複数年事業の場合は、必ず各年度末までに計画変更を完了させること。

（１）計画変更の事前相談

計画変更の可能性がある場合には必ず事前に都の担当に連絡し、内容について相談をしてください。（計画変更の内容によっては（２）の対応ではなく専門家検討委員会への再付議が必要となる場合があります。）

都の事前承認なしに変更した場合、補助金の交付の決定を取り消されることがあります。

（２）計画変更の書類提出

書類作成前に、必要書類や提出時期について都の担当に相談してください。

計画変更が必要な場合は、下記様式にて書類を提出すること。

- ①計画変更願（必須）
- ②変更内容リスト（変更内容・理由を記載した書類）（必須）
- ③添付資料（計画変更の内容に応じて提出）

(添付資料の例)

- ・ 建築・消防等の指導があった場合の例

- (ア) 補助金算出表 (変更前・変更後)
- (イ) 面積・事業費按分表 (変更前・変更後)
- (ウ) 計画変更平面図 (変更前・変更後)
- (エ) 室別面積表 (変更前・変更後)
- (オ) 変更契約書 (案) 又は覚書 (案)

補助金算出表、面積事業費按分表、費目別内訳書は、工事金額が変動しない場合、変更前後両方の提出不要

図面に変更がある場合は、図面における変更の内容を説明する。

- ・ 地中障害物の撤去工事が新たに必要になった場合の例

- (ア) 補助金算出表 (変更前・変更後)
- (イ) 面積・事業費按分表 (変更前・変更後)
- (ウ) 費目別内訳書 (変更前・変更後)
- (エ) 追加工事に係る見積書
- (オ) 変更契約書 (案) 又は覚書 (案)

- ・ 設計変更が必要になった場合の例

- (ア) 補助金算出表 (変更前・変更後)
- (イ) 面積・事業費按分表 (変更前・変更後)
- (ウ) 費目別内訳書 (変更前・変更後)
- (エ) 設計変更内訳書
- (オ) 変更契約書 (案) 又は覚書 (案)

契約費目別内訳が変更する場合は、必ず作成する。該当部分のみ添付。

計画変更の内容に応じて、上記以外の書類を求める場合があります。

《書類提出方法》

- ・ 「①計画変更願」(実印を押印)、「②変更内容リスト」、「③添付資料」は、原則として紙で提出すること。

但し、担当者が指示した場合は、データを提出すること。

- ・ データを提出する場合、「③添付資料」のデータのファイル名は、「①計画変更願」に記載したとおりとすること。

計画変更願（雛形）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東京都福祉局高齢者施策推進担当部長 殿

（仮称） 〇〇ホーム 計画変更願

東京都〇〇区〇〇一丁目 2 番 3 号
社会福祉法人〇〇〇会
理事長 〇〇 〇〇 実印

直近で受けた内示もしくは交付
決定の文書番号等を記載

令和〇年〇月〇日付〇福祉高施第〇〇〇号で交付決定を受けた、老人福祉施設整備費補助事業
につきまして以下の通り計画の変更を行いますので承認願います。

- 1 計画変更内容 別紙「変更内容リスト」のとおり
- 2 計画変更理由 別紙「変更内容リスト」のとおり
- 3 添付資料 (1) 補助金算出表（変更前・変更後）
(2) 面積・事業費按分表（変更前・変更後）
(3) 費目別内訳書（変更前・変更後）
(4) 設計変更内訳書
(5) 平面図（変更前・変更後）

添付する資料名を
記載すること
変更前後の両方を
添付する場合は（変
更前・変更後）と記
載する

4 その他

今回の変更は〇〇〇〇の〇〇に伴い行うものである。〇〇〇〇〇であることから、本計画変更
により施設の内容の低下、利用者の処遇や運営者の事業運営に支障は生じない。

変更内容が施設の内容の低下を発生させず、なおかつ利用者
処遇や事業運営に支障が出ないものであるとする理由を記載

変更の内容に応じて記載

変更内容リスト（雛形）

No	箇所	変更内容	変更理由
1	—	工事金額の〇〇	仕様変更、設置設備の〇〇等に伴い工事金額が〇〇したため
2	〇階〇〇室	□□の仕上げを〇〇〇から△△△に変更	〇〇より□□と指導があったため
3	〇階〇〇室	〇〇設備の〇〇〇を中止	当初、〇〇と想定していたが、△△により□□となったため
4	〇階〇〇室	△△△の位置の見直し	利用者の〇〇及び職員の〇〇を考慮したため

建物内の階層や部屋名等変更を行う場所が具体的に分かるように記載

なぜ変更を行ったのか、変更が必要なものであることが分かるように具体的に記載

何をどのように変更したのか、変更前後の状況が分かるように具体的に記載

設計変更の場合の記載例

設 計 変 更 内 訳 書

内訳書は、小項目まで作成し、変更箇所が分かるよう、詳細に記載すること。

工事名 特別養護老人ホーム ○○園 新築工事

変更前設計金額 金1,402,850,400

変更後設計金額 金1,411,122,187

増減額 金8,271,787

(1)総括表(大項目)

名 称	単 位	変更前設計※			変更後設計			差引増減額			摘 要
		数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	
A 共通仮設費	式	1		46,600,000	1		46,600,000			0	
B 建築工事費	"	1		622,550,000	1		622,550,000			0	
C 電気設備	"	1		57,428,000	1		57,498,712			70,712	
D 給排水衛生設備	"	1		151,400,000	1		157,594,000			6,194,000	
E 冷暖房設備	"	1		215,150,000	1		216,087,000			937,000	
F 昇降機設備	"	1		26,700,000	1		26,700,000			0	
G スプリンクラー設備	"	1		72,000,000	1		72,000,000			0	
H 浄化槽設備	"	1		10,000,000	1		10,000,000			0	
I 外構工事	"	1		12,000,000	1		11,800,000			▲ 200,000	
小 計				1,213,828,000			1,220,829,712			7,001,712	
諸経費				122,220,000			123,096,180			876,180	
合 計				1,336,048,000			1,343,925,892			7,877,892	
消費税額				66,802,400			67,196,295			393,895	
総 合 計				1,402,850,400			1,411,122,187			8,271,787	

※2回目以降の設計変更の場合、変更前設計は、原設計でなく、直近の設計とすること。

変更がない中項目も全て記載

(2) 工事費別の内訳(中項目)

名 称	単 位	変更前設計			変更後設計			差引増減額			摘 要
		数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	
B 電気設備工事費											
1 受変電設備工事	式	1		6,538,000	1		6,538,000			0	
2 発電機設備工事	"	1		2,673,000	1		2,673,000			0	
3 幹線動力設備工事	"	1		7,140,000	1		7,140,000			0	
4 コンセント設備工事	"	1		22,680,000	1		22,737,212			57,212	
5 照明器具設備工事	"	1		12,581,000	1		12,594,500			13,500	
6 電話設備工事	"	1		3,980,000	1		3,980,000			0	
20 ナースコール設備工事	"			1,836,000			1,836,000			0	
電気設備工事費計				57,428,000			57,498,712			70,712	

変更がある小項目のみ記載

変更内容リストのどの項目に該当するかを記載すること。

(3) 工事別の内訳(小項目)

名 称	単 位	変更前設計			変更後設計			差引増減額			摘 要
		数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	数量	単価	金 額	
4 コンセント設備工事											
リモコン	個	13	12,000	156,000	16	12,000	192,000			36,000	変更内容リストNO.1
埋込コンセント	"	25	503	12,575	29	503	14,587			2,012	変更内容リストNO.1
インナーコンセント	"	4	9,600	38,400	6	9,600	57,600			19,200	変更内容リストNO.1
コンセント設備工事計				22,680,000			22,737,212			57,212	
5 照明器具設備工事											
照明器具 R0570	個	10	5,550	55,500	0	5,550	0			▲ 55,500	変更内容リストNO.3
照明器具 R0580	"	0	5,550	0	10	5,550	55,500			55,500	変更内容リストNO.3
照明器具 L553W	"	3	13,500	40,500	4	13,500	54,000			13,500	変更内容リストNO.3
照明器具設備工事計				12,581,000			12,594,500			13,500	

追加の工事契約がある場合の記載例

面積・事業費按分表

法人名：（福）〇〇会

単位：円

区分			〇〇年度 25%						× × 年度 75%						全体 100%					
			特養	ショート	地域交流スペース (防災拠点型)	補助対象 小計	標準ディ	計	特養	ショート	地域交流スペース (防災拠点型)	補助対象 小計	標準ディ	計	特養	ショート	地域交流スペース (防災拠点型)	補助対象 小計	標準ディ	計
面 積	本 体	㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡	4,000.00㎡	500.00㎡	400.00㎡	4,900.00㎡	500.00㎡	5,400.00㎡
	%	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	9.26%	100.00%	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	9.26%	100.00%	74.07%	9.26%	7.41%	90.74%	9.26%	100.00%	
工 事 費	補助 対象 工 事	直接工事費	296,296,296	37,037,037	29,629,630	362,962,963	37,037,037	400,000,000	888,888,889	111,111,111	88,888,889	1,088,888,889	111,111,111	1,200,000,000	1,185,185,185	148,148,148	118,518,519	1,451,851,852	148,148,148	1,600,000,000
		解体撤去																		
		仮設																		
		計					37,037,037	400,000,000	888,888,889	111,111,111	88,888,889	1,088,888,889	111,111,111	1,200,000,000	1,185,185,185	148,148,148	118,518,519	1,451,851,852	148,148,148	1,600,000,000
	補助 対象 外 工 事	土地造成																		
		緑化・外構					4,629,629	50,000,000	111,111,111	13,888,889	11,111,111	136,111,111	13,888,889	150,000,000	148,148,148	18,518,519	14,814,815	181,481,482	18,518,518	200,000,000
		解体撤去																		
		地中障害物撤去	3,703,704	462,963	370,370	4,537,037	462,963	5,000,000	11,111,111	1,388,889	1,111,111	13,611,111	1,388,889	15,000,000	14,814,815	1,851,852	1,481,481	18,148,148	1,851,852	20,000,000
		計	40,740,741	5,092,593	4,074,074	49,907,408	5,092,592	55,000,000	122,222,222	15,277,778	12,222,222	149,722,222	15,277,778	165,000,000	162,962,963	20,370,371	16,296,296	199,629,630	20,370,370	220,000,000
	合 計			337,037,037	42,129,630	33,703,704	412,870,371	42,129,629	455,000,000	1,011,111,111	126,388,889	101,111,111	1,238,611,111	126,388,889	1,365,000,000	1,348,148,148	168,518,519	134,814,815	1,651,481,482	168,518,518
工 事 事 務 費	補助対象事務費		1,851,852	231,482	185,185	2,268,519	231,481	2,500,000	5,555,555	694,444	555,556	6,805,555	694,445	7,500,000	7,407,407	925,926	740,741	9,074,074	925,926	10,000,000
	補助対象外事務費		9,259,259	1,157,408	925,926	11,342,593	1,157,407	12,500,000	27,777,778	3,472,222	2,777,778	34,027,778	3,472,222	37,500,000	37,037,037	4,629,630	3,703,704	45,370,371	4,629,629	50,000,000
	合 計		11,111,111	1,388,890	1,111,111	13,611,112	1,388,888	15,000,000	33,333,333	4,166,666	3,333,334	40,833,333	4,166,667	45,000,000	44,444,444	5,555,556	4,444,445	54,444,445	5,555,555	60,000,000
(再掲)補助対象 計			298,148,148	37,268,519	29,814,815	365,231,482	37,268,518	402,500,000	894,444,444	111,805,555	89,444,445	1,095,694,444	111,805,556	1,207,500,000	1,192,592,592	149,074,074	119,259,260	1,460,925,925	149,074,073	1,609,925,924
(再掲)補助対象外 計			50,000,000	6,250,001	5,000,000	61,250,001	6,249,999	67,500,000	150,000,000	18,750,000	15,000,000	183,750,000	18,750,000	202,500,000	200,000,000	25,000,001	20,000,000	245,000,001	25,000,000	270,000,000
総合計			348,148,148	43,518,520	34,814,815	426,481,483	43,518,517	470,000,000	1,044,444,444	130,555,555	104,444,445	1,279,444,444	130,555,556	1,410,000,000	1,392,592,592	174,074,075	139,259,260	1,705,925,925	174,074,074	1,879,925,924

施工中に発生した追加工事費については、補助対象外に記載すること。
 例 地中障害物撤去

追加工事費を記載すること。

追加工事に伴い設計監理契約書の金額に変更がある場合は、追加金額分は補助対象外事務費に計上すること。

追加の工事契約がある場合の記載例

費 目 別 内 訳 書

法人名： _____

施設名： _____

(単位：円)

① 本体工事費分の費目別内訳書

区分		A 金額	B 諸経費	C 消費税 ((A+B) × 10%)	D 合計 (A+B+C)	備考
工事対象費	直接工事費・共通仮設費	1,365,656,565	88,888,889	145,454,546	1,600,000,000	
			0	0	0	
	計	1,365,656,565	88,888,889	145,454,546	1,600,000,000	
工事対象費外	1 緑化・外構工事	170,707,071	11,111,111	18,181,818	200,000,000	
	2 解体撤去工事費	0	0	0	0	
	3 仮設建物工事費	0	0	0	0	
	計	170,707,071	11,111,111	18,181,818	200,000,000	
総 合 計		1,536,363,636	100,000,000	163,636,364	1,800,000,000	

諸経費率 (B/A)

6.51%

工事請負契約書の内訳書から転記。

② 追加工事費分の費目別内訳書

区分		A 金額	B 諸経費	C 消費税 ((A+B) × 10%)	D 合計 (A+B+C)	備考
工事対象費外	1 追加工事費(地中障害物撤去)	14,600,000	1,000,000	4,400,000	20,000,000	
	計	14,600,000	1,000,000	4,400,000	20,000,000	
総 合 計		14,600,000	1,000,000	4,400,000	20,000,000	

諸経費率 (B/A)

6.85%

追加の工事請負契約書の

D欄で算出された金額を、「7 面積・事業費按分表」の100%事業費の計欄(右端1列)に転記する。

全体 (①+②)

総 合 計	1,550,963,636	101,000,000	168,036,364	1,820,000,000	
-------	---------------	-------------	-------------	---------------	--

(3) 計画（工事請負契約等）変更後の手続き

変更の協議により都の承認を受けた後に、以下の手続きを行うこと。

- ① 工事内容の変更に伴う契約額の変更又は工期変更の場合は変更の契約書を作成すること。
※理事会等で承認を受けた後、変更契約を締結すること。
- ② ①以外の変更は三者（発注者・設計監理業者・工事請負業者。）協議による覚書を作成すること。
- ③ 変更内容について、打合わせ記録、施工図等で変更箇所が確認できるよう、確実に書類整理しておくこと。

※出来高検査、中間・竣工検査時において、書類審査の審査対象となる。
※設計監理契約書の変更契約を作成する際も同様の要領で作成すること。

覚書記載例

覚 書					
特別養護老人ホーム〇〇園新築工事に伴う第1回設計変更を三者により確認します。					
令和〇〇年〇〇月〇〇日		都の承認後に覚書を結ぶこと			
（発注者）	所在地				
	社会福祉法人〇〇会	理事長名	〇〇 〇〇	印	
（設計監理業者）	所在地				
	（株）□□□設計事務所	代表取締役名	〇〇 〇〇	印	
（工事請負業者）	所在地				
	（株）△△建設	代表取締役名	〇〇 〇〇	印	

※変更理由書、設計変更内訳書、変更前／変更後の図面を添付し、契約書と一緒に保管すること。

※覚書の場合は、必要に応じて、収入印紙を貼付すること。

変更契約記載例

工事請負変更契約書

発注者〇〇（以下「甲」という。）と、受注者〇〇（以下「乙」という。）とは、令和〇年〇月〇日に締結した「（仮称）〇〇ホーム新築工事」の工事請負契約（以下「原契約」という。）について、下記の通り変更することについて合意したので、本工事請負変更契約を締結する。

記

1. 引渡の時期

（変更前） 令和〇年〇月〇日

（変更後） 令和〇年〇月〇日

2. 請負代金の変更

（変更前） 800,000,000円

（変更後） 850,000,000円

（変更額） 50,000,000円

3. その他の条項は原契約の通りとする。

以上、本工事請負変更契約締結の証として本書2通を作成し、当事者が記名捺印して、それぞれ1通を保有する。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

都の承認及び理事会等の承認後に契約を結ぶこと

甲 所在地

〇〇〇〇

代表者

〇〇 〇〇

印

乙 所在地

（株）〇〇〇〇

代表取締役名

〇〇 〇〇

印

上記工事請負変更契約に関しては、原契約と同様に、甲から監理業務を委託されていることを証するためにここに記名押印する。

監理者 所在地

（株）〇〇〇〇

〇〇 〇〇

印

※金額の変動がある場合は、変動額分の収入印紙を貼ること。